

CONTENTS

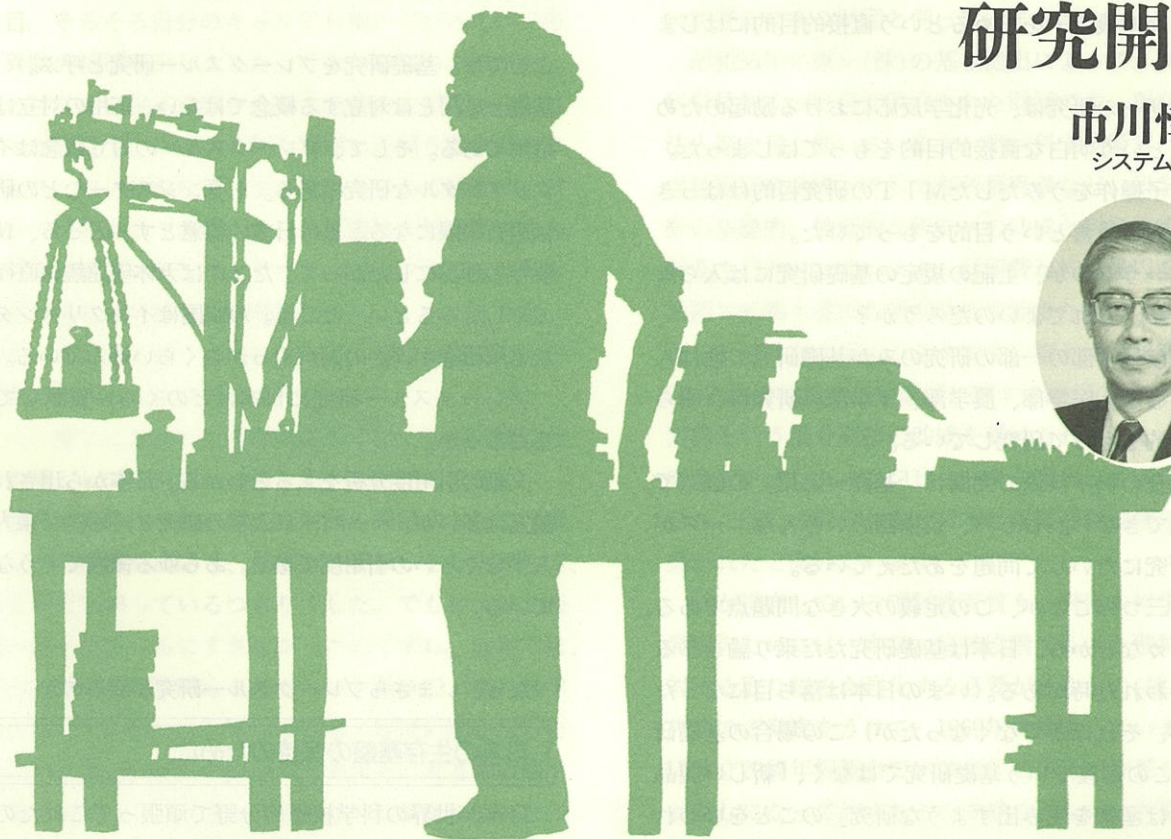
ブレイクスルーを生む研究開発●市川惇信	1
【特集】高齢社会に対する助成財団の役割 2	5
インテパネント・セクター(アメリカ)について	12

★発行元＝財団法人助成財団資料センター

インドネシア・ボランティア●鈴木淳一	14
この財団にこの人●小西明子	15
新会員紹介 編集後記	16

ブレイクスルーを生む 研究開発

市川惇信
システム科学者



日本の研究が強調すべき点としてブレイクスルーを出すということが大切ではないかと思っている。

昨年10月に科学技術基本法が制定され、基礎研究の重要性が強調されている。また、文部省の科学研究費も来年度は1,000億円を超えることが期待されている。そのなかでいわゆる基礎研究が強調されるようになってきた。基礎研究の強調されること自体は嬉しいことである。1950年アメリカでNSF（全米科学財団）が発足し、基礎研究が強調されたのが今日の飛躍を招いたわけである。日本もそういう意味では、アメリカの

1950年という年代に達したのではないか、したがって、今後の発展には期して待つべきものがあるといえよう。

ただそのなかですこし気になることがある。科学技術基本法のなかでも基礎研究の振興ということがうたわれており、また科学技術会議のなかでもいろいろ答申のなかで基礎研究の振興がうたわれている。そのなかでいっている基礎研究とは一体何だろうか？ ということである。日本の場合、政府としての公式の定義というのは、総務庁がおこなっている科学技術統計調査のなかで規定がなされており、そこにはこういうこ

とが書いてある。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するために、もしくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的または実験的研究

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目的を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を模索する研究

この定義には、いくつかの問題がある。

①トランジスター、レーザー、遺伝子操作などが基礎研究にあわなくなる。

トランジスターの発祥は、アメリカにおける電話交換網の交換機素子を求めるという直接的目的にはじまった。

レーザーの研究は、光化学反応における励起のための光源という明白な直接的目的をもってはじまった。

遺伝子操作をうみだしたMITの研究目的ははっきりした形質改善という目的をもっていった。

こういうものが、上記の規定の基礎研究には入らなくなるが、それでよいのだろうか？

②大学理学部の一部の研究のみが基礎研究で他は入らなくなる。医学部、農学部、工学部の研究は、明らかに目的をもって研究している。

③現在の科学技術の発展は「基礎⇒応用」の図式では説明できない。むしろ、技術側のいろんなニーズが基礎研究にたいして問題をあたえている。

この三つのことが、この定義の大きな問題点である。アメリカなどから、日本は基礎研究ただ乗り論をうるさくいわれた時がある。(いまの日本は落ち目になったせいか、それほどでなくなったが) この場合の基礎研究は、この定義でいう基礎研究ではなく、「新しい製品あるいは産業を生み出すような研究」のことをいわれているので、素粒子の加速器の領域や天文学の領域でいわれているのではない。

それでは私がイメージしている基礎研究とはどんなものか？

研究の態様を表す2軸 (1)

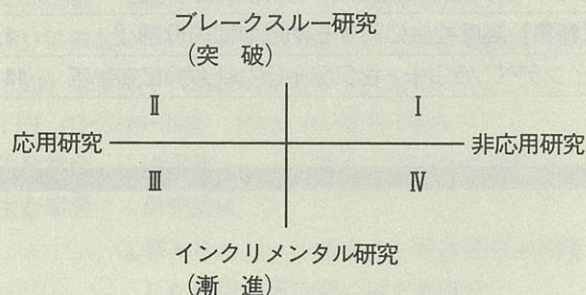
基礎研究(ブレイクスルー研究)

新しい現象または問題を発見開発するため、あるいは、既知の現象または問題を新しい方法で説明解決するため、の研究。

応用研究

既知の知識を人間にとって有用な製品・サービス及び情報に転換する研究。

研究の態様を表す2軸 (2)



ここでは、基礎研究をブレイクスルー研究と呼ぶ。

基礎と応用とは対立する概念ではない。応用の対立は非応用である。そして、ブレイクスルーの対立概念はインクリメンタルな研究である。トランジスターなどの研究は第II象限になる。IIIは日本の得意とするところ、IVは既存の理論にしたがって、たとえば天体望遠鏡の直径をふやしてみるといったこと。わが国はインクリメンタルな応用研究がほかの国がやっかむくらい進んでいる。

ブレイクスルー研究に日本はどのくらい貢献しているだろうか。

文献の引用度分析をするとわかる。日本から出される論文は多いが、ハーバード大学の研究とくらべて東大でも半分ぐらいの引用度である。あらゆる領域でそうになっている。

なぜ、いまさらブレイクスルー研究が要るのか

1.日本の生存基盤の保持のために

日本が世界の科学技術の分野で頑張ったのはなぜかという

①安全保障からの自由：日米安保条約のために、おカネとしては、GNPの1%でよかった。おカネだけではない。アメリカの研究開発をみていると、軍事研究のために優秀な人がいってしまった。軍事研究というのは、そこで立派なことがされても外に出てこない。だから基本的には人材を無駄にしている。日本はそういうことがなかった。ヒト・カネ・モノすべての研究資源が見えるかたちで投入された。

②物的資産流通の自由：いわゆる自由貿易である。世界のどこにある資源であっても、もっともいい資源を日

本に持ってきた。日本でつくった製品を世界のどこであろうと、もっとも意味のあるところへ送り出すことが可能であった。

③知的資産流通の自由：世界のどこにおいて発生したアイデアであっても、日本は正当な対価を払うことによって、それを持ってきてそこから産業をおこした。

この三つの自由が日本の今日の科学技術の水準を支えてきた。これだけ日本が突出してくると、必然的にブレーキがかかる。

安全保障からの自由に対するおさえこみがかかってくる。日本も応分の負担をするようにといってくる。湾岸危機のときに100億ドルの負担をもとめられた。

2番目は貿易摩擦というかたちであらわれてきた。ものすごく制約がかかってくる。

3番目は、アメリカにおける特許の裁判の判決をみると、かつては特許係争で日本が勝てたのに同じような状況で負けるようになってきた。

三つの自由を制約されつつある構造が世界でおこっているのである。

これに対処するには、どうしたらよいか？

知的資産流通の自由について考えてみると、これを守ろうとするならば、日本が知的資産をつくり出して、日本以外のところへ貢献する以外にはない。声を大にして知的資産流通の自由を訴えたり、学問の進歩、人類共通の資産といったところで、日本が得するだけではないかということになったら、絶対に承認されない。

日本がブレークスルー研究で、新しい知的資産をつくりだしてそれを世界に提供して、日本以外の国がその恩恵をうけるようになって、はじめて自由にしておいた方がよいということがいえるわけである。

2. ミクロな追いつき追い越せの破綻

日本は明治以来、ことに第二次大戦以降、追いつき追い越せはマクロには成立している。

世界における学術論文のシェアの大きさ、技術貿易は黒字に転換というように、マクロの追いつき追い越せはたしかに達成されている。しかし、問題はどのような手立てによって達成されたか、それを私はミクロな追いつき追い越せへの変換をすることによって達成されたと見る。ミクロな追いつき追い越せは何かというと、ブレークスルーがどこかで起こって、それが産業なり商品になる。その間に追いつき追い越せをやる。典型的なのはトランジスターでありLSIである。

ブレークスルーから商品化までの期間の長いものは、一個一個のインベンションにもとづいた、ミクロな追いつき追い越せが成功する。それが累積されて、結果としてマクロな追いつき追い越せが達成された。ところが、ここで大きな問題が出てきたのは、ブレークスルーから商品化までの期間の短い場合には、ミクロな追いつき追い越せは成功しない。その典型的なものは、今日までは、ソフトウェア、医薬品、バイオテクノロジーなどがそうである。

こういう領域では、ミクロな追いつき追い越せが駄目になる。当然のことながら、マクロの追いつき追い越せが駄目になる。ところが今後科学技術のなかでは、こういうものが中心的領域になる。

3. 日本の生存基盤の変革のために

わが国は世界から原料をもってきて、製品にして世界へ出す。そのからくりを見る限りでは、わが国の技術開発も労働力もコストとしてみられる。コストは当然切り下げられるべきものである。

原料費と製品の間のサヤを稼ぐというのではなく、工場としての日本ではなく、世界からもう少し無条件に日本へカネが入ってくるという基盤を日本につくっていかねばならないだろう。

その一つとして、ブレークスルー研究というのがありうるだろう。

4. 日本の科学技術の成熟のために

日本の科学技術が、成熟しているではないかという意見もあるが、私は成熟していないと見る。

日本が近代科学・技術を導入したのは1868年明治維新以降である。この時期は個別的な科学的な知見が、急速に体系化された時期である。たいへん幸運だった。100年前だったら個別を導入。100年後だったら、現在の発展途上国の運命。実に見事な時期に科学技術の導入ができた。効率的にキャッチアップできる時期に明治維新をむかえた。また、人材的な幸運もあった。工部省工学寮をこしらえたダイエルは、技術とサイエンスの融合した教育を実現しようとした。イギリスの本国にもなかったようなたいへん立派な教育のシステムをつくった。それが東京大学にひきつがれ、そこからはじまった。

しかし、その幸運は同時に不運でもあった。立派な体系化されたものが、正当な学問だとされた。正当な学問を延長するものが、基礎研究といわれた。体系から離れて目の前にある現実的な問題からものを考え、研究しようとするものは、異端とか応用とかいわれた。

	進化体	共同体	機能体
組織目的	組織と成員の生き残り	普遍世界への貢献	規定された特定目的
運営原理	最小仕事	最大貢献	最小費用で最大達成
組織評価	生き残り	貢献能力・実績	目的達成能力・実績
組織構造	単層	アドホック・ネットワーク	階層・ネットワーク
構成員評価	内部評価：安定基準	外部評価：貢献度	内部評価：達成基準
構成員の可視性	見えない：交替不要	構成員により組織が可視	見えない：交替可能
情報配分	公平・平等	相互触発	構造に沿ったルートで
組織例	家族、地域社会、学会	研究組織、設計事務所	企業、行政組織、軍隊

ブレイクスルー研究は、どういう場で出るか

ENIAC (世界最初の計算機、メモリーが不足)、トランジスタ (全米電話網の交換機素子)、TI における集積回路 (半田付け不良頻発への対処) にみるように、ブレイクスルー研究というのは、現場の問題で追込まれると出る。

ブレイクスルーを生む環境に共通するものは

- 緊急に解決すべき具体的問題
- 異なる分野での第一級の研究者
- 相互に刺激しあう雰囲気
- 多様な経験、とらわれない視点
- 発想の自由の保障
- 一般の追求より特殊の追求

研究組織の要件としては

海外のすぐれた研究所から学ぶ管理運営の妙とは。

卓越した研究組織の要件

● 最高を追求する上で制約を課さない

★ 相異なる広い領域での優秀な研究者

知的な雰囲気、よい施設設備、よい処遇、よい生活環境

★ それらの研究者に明確なビジョンを与える

ブレイクスルーを奨励する

★ 研究者に自由に発想させる

micromanagementをしない

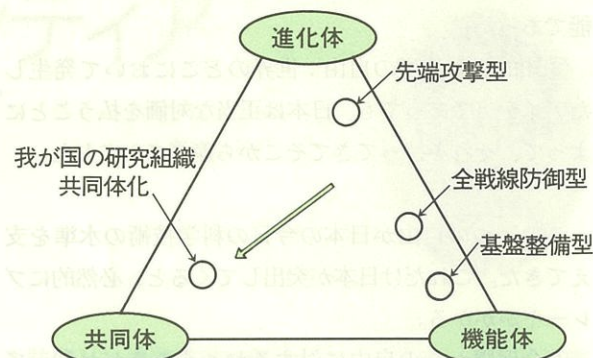
★ 相互に刺激的な雰囲気を維持する

〈例外なしに食堂を綺麗につくる。日本なら食堂は研究には貢献しないと一蹴〉

どういう組織がよいか

ブレイクスルーを生むような研究組織は、家族、地域社会、学会といった共同体とも違う、また、企業や行政組織、軍隊といった機能体とも異なる。それは、いってみれば、進化体といったようなものになるだろうか、それを図示すると次図のようになる。

研究の態様と組織



構成員の可視性という点を考察すると、研究組織がすごいといわれるのは、そこに誰々がいるから凄いということになる。研究組織は逆に構成員が外部から見えるような組織につくらねばならない。現実の研究組織というのは、この図に示したようなもののうちいずれかに属する。(前表参照)

私はブレイクスルーを生みだすような先端攻撃型の研究組織は、進化体に近いところにおかなければならないと考える。研究にもいろいろあり、環境とか災害とかは全戦線防御型、あるいは地道にデータを出し続ける基盤整備型といったものもあるが、わが国の研究組織はなぜか共同体に近づくのである。共同体の目的は何かというと、組織と構成員の生き残りである。

ところがこれは日本だけではないようで、たいへん面白いペーパーを見つけた。

これはP.L.カピツア (1978ノーベル物理学賞受賞) がソ連の物理工学研究所の50周年の記念講演で、記念講演としては、まことに異例なものだがという前置きで、はじめたものである。その要点は、

研究組織の老齢化

大食———適正に使用できる以上の資源

おしゃべり———価値のない論文を多数発表する

老人性肥満———有効に働かない部分が発生

繁殖能力の低下———新たな学問を創成できない

老人性硬化———新しい分野に展開できない

これに私の意見を加えると

老化は病気ではない———自覚に乏しい

競争的状况において老齢を自覚させる

こういう環境を用意しない限り、ブレイクスルー研究は生まれない。

(本稿は1月19日当センターで実施したセミナーでの講演の要旨・文責は編集部 講師：現職は人事院人事官、前国立環境研究所長、東京工業大学名誉教授)

【特集】 高齢社会に対する 助成財団の役割

活力のある
21世紀をめざして……2

昨年11月24日経団連会館で多数の会員財団の参加のもとに実施された、トークイン「高齢社会に対する助成財団の役割」のあらましは、つぎのようなものであった。

当日は、つぎの次第ですすめられた。

- 1 基調講演 朝日カルチャーセンター 札幌
社長 西村 秀俊
- 2 事例発表 キリン福祉財団 常務理事 吉田 茂
日本生命財団 専務理事 井倉 孝
- コメント1 評論家 高見澤たか子
- 事例発表 日本火災福祉財団 常務理事 河村 浩
安田火災記念財団専務理事 堀内生太郎
- コメント2 高見澤たか子
西村 秀俊

高齢社会を活力ある社会に

当センターの会員の集いでは例年会員財団を主な対象として、財団活動の活性化を狙いとして、講演会やシンポジウムをおこなうことにしているが、本年度は「高齢社会に対する助成財団の役割」と題するトークインをおこなうこととした。財団活動を相互に知ってもらいながら、お互いに啓発しようということである。

昨年度は環境問題を取りあげ、本年度は高齢社会の問題を取りあげることにした。ただ、介護、医療だけではなく、活力ある老後が大切だろうということで、はじめは、副題を「活力のある老後をめざして」として、検討をすすめていった。

素朴に考えて、人生80年といわれる時代に、20～60才の間だけを、人間は働けばよいのだろうか？ 社会全体として、もっと働けるような仕組みを考えないと公的な介護システムや年金制度も成り立たなくなるのではないかと、また、そのためにもまず健康な老いを迎えたいといったような意見がかわされた。

最終的には「老後」という言葉のひびきは何となく消極的であること、高齢社会を希望あるものにしたいという強い意見から、最初の案の副題「活力のある老後」から「活力のある21世紀をめざして」に変更した。

トークインのめざすもの

ご存じのように福祉の分野では、民間助成財団の占める割合はさほど大きいわけではない。しかし、社会福祉法人とは違った立場で自由に、特徴ある助成をおこなってきた。また、これから高齢社会を活力あるものとするためには、ただ単に福祉系の財団だけが頑張ればよいというわけではないと思う。財団界全体として、大いなる関心をもって取り組み、社会のお役に立てればと考える。

それでは、今回のトークインから生み出したいものはなんだろうか？ 各財団が高齢社会の問題にどうとりくんできたか？ をあきらかにし、さらに何ができるかを考えてみたい。

(1) なぜ高齢者問題への助成か？

助成プログラムをどう開発したか？

(2) 民間財団としての特徴は？

(3) 高齢者問題のかかえる今後の課題は？

財団としてどんな貢献ができるか？

民間財団としての可能性は？

人はいずれは年をとる。高齢社会はよい社会であるというようにならないと若い人に希望はない。でないと世代間の連帯は生まれえない。高齢で生きることはよいことであるというようにしたい。そのためにも介護だけを突出させるのは避けたい。

高齢社会に希望がもてるようにするにはどうしたらよいか？ という青写真を描けたらというのが、事前の集まりでの結論であった。(山口日出夫)



基調講演

活力ある21世紀のために

西村秀俊



高齢社会はみじめな社会か？

高齢社会というのは、ともすれば、非常に暗い面を取り上げられることが多い。これはやむをえないことで、年をとればだいたい病気になるたり人の世話にならなければ生活できない。生存できない状態におちいることは、生物学的摂理である。それが寿命が延びれば延びるほどその度合いが、量的にも質的にも大きくふくらんでくる。

ただ問題は、それならば私たちは今、非常にみじめな社会を迎えてしまったのかということですが、そんなことはない。不老長寿というのは人類が夢にえがいてきたことで、このことをマイナスとしてとらえるのはとんでもない。

人は一度生まれてきた以上は、できるだけ長く生きてその人生の味わいを、深く多く味わうことは素晴らしいことであります。年をとらなければわからないこと、見えてこないこと、味わえないことはあるわけですから、年をとるということの意味はきわめて大きい。かつては長生きしたくてもできなかった。これを達成したということについて、トータルとして積極評価をしなければいけないのではないだろうか。

ボケ問題とか、介護の問題は確かに深刻です。しかし、一方でいろいろものの本を読むと全員がボケるわけでもない。75歳をすぎて6%であり、85歳を越しても30%という数字もある。健康の問題でも70歳以上で調べると、1年間1度も床についたことがないという人が50%を越えているらしい。そういう意味からいうと深刻な部分は深刻であることを直視すると同時に、一方ではそうではない老い全体の面、そしてそのプラスの面というものについて、きちんと位置づけて、よりプラスに盛っていくようにするというのも、これからの高齢社会を活力あるものにするうえで必要ではないかと思う。

生きていることの意味を

楽しみがあれば、体が弱っても生きていることが楽しいし、少々故障は問題にならない。今、大切なことは生きていることに、一人ひとりが意味を見いだせているかどうかだろうと思う。用なき者となってしまう

うことが、人間にとっていかにみじめであるか、不幸であるか。たとえ何かあってもそれが乗り越えられるのだ、さらにその向こうには、もう一つ明るいものが待っているんだ。というようなことがなければ、ほとんど生ける屍ではないかと思う。

今、私たちの社会は高齢者のみならず、社会全体にとって、生きていてよかったと実感できるようなことが、どこにあるかということである。そのことが高齢社会を一層深刻なものにしている。

自分が生きていることの力の効果を感じる、効力感というものをどこまで味わえるかということが、生き生きした人生のメルクマールである。効力感とは？ こういう説明をうかがったことがある。例えば生活のなかでこうしたらいいのではということがある。誰にも相談することなく、行動に移す。気がついたら、まわりに大勢の人が集まってきて手伝ってくれる。そんな時に最初に手掛けた人はいちばん効力感を感じる。ボランティア活動も、そうだと思う。おカネにも名誉にも縁はない。自分がやり始める、手伝ってくれる人がどんどん出てくる。それがまた次の活動につながっていく。最初にやる人も固定されていない。だれもがリーダーたりうるという条件のなかで、上下関係のないところで、成立しているものである。そういう効力感をいま味わうことが、非常に少なくなっているのではないだろうか？

物質的な豊かさとひきかえに

消費社会というものは、人と人がかかわらなくても生存していける世の中をつくったわけである。しかし、そのことによって日本は豊かになり、世界に冠たる経済大国になった。物質的には豊かになったけれども、精神的には貧しくなったという言われ方をよくする。本当はそうではなくて、物質的に豊かな社会をこんな短期間につくったがゆえに、当然の結果として私たちは心貧しい社会をつくってしまったのである。

他人がいなければ、個人がいくらおカネを持っても、どんなにいいことをしても楽しくない、効力感に結びつかない。つまり人間は基本的に他者が存在していることを、条件にして生きていくことができる。単に生物学的に生存しているのではなくて、人間とし

【特集】

高齢社会に対する
助成財団の役割活力のある
21世紀をめざして 2

て、心豊かに生きていくためには、他者がいて、しかもつながっていなければならない。

極東にありながら、日本は世界の貿易大国になるということを達成した。これを達成するために、最大限効率的なピラミッド組織というものをきめ細かくつくりあげてきた。

しかし、物質的な豊かさは達成したけれども、問題は精神的な豊かさで、それには多くの人々が自発的に行動し、つながりあっていくという、横の関係ををつくりあげていくことが必要なわけです。かつて農村社会にはあったが、工業社会をつくりだすことによって、私たちは完全に捨ててしまった。

人と人のかかわりを大切に

ポスト工業化といわれている高度の産業社会のなかで、自発的な個々の人間関係をいかに豊かに生み出していくかということが、私たちの21世紀に向けてのいちばん大きなテーマではないだろうか？

国際的にも東西冷戦構造が解消し、それぞれの国が、あるいは小さな民族が、自主的な動きをするということが、いま始まっている。大きく統制をし、きつい枠組みのなかで人々なり民族を統御していくことが限界にきてしまった。混乱を招いてはいるが、とりあえずいまの流れとしては、全体から部分へ、統制から自由へ、という方向に向かって流れているのだらうという気がいたします。

人々が自主的な判断、価値観で動いていく。しかし、そのことによって共鳴してつながりあっていくということがなければ、いいかえれば他者へのかかわり、関心ということが今ほど薄れてしまうと、社会というものの基本的な精神的なインフラがなくなっているようなものである。行政そのものは、明治以来これまでは当然のこととして存在する社会的、精神的インフラの上に成り立ってきたわけである。

個人の自由あるいは自由な個人をたくさん生み出し、その横の連帯によるエネルギーで世の中のインフラをもう一度つくりあげていくという方向で、私たちはいろいろな面から問題意識をそこに集中して、やっていくべきではないかという気がいたします。

第3セクターの活性化を

NPOの法案が提出されようとしているが、公益法人の設立にはお上りが統制をしていて、許可の条件は非常に厳しい。それは明治以来の考え方からいえば、民間がよけいなことをする必要がない、そういう公益的なことはすべてお上りがカネを集めてやるんだ、ということだったわけですから、わけのわからん連中に公的なカネを流す、あるいは税金を免除することはできない、ということだったろうと思います。しかし、そればかりやっていたのではもう駄目だということです。第1セクター（行政）、第2セクター（営利企業）のほかに第3セクター（民間非営利部門）が、生き生きと機能していかなないと、この社会は駄目なんじゃないか？

欧米でやっているから日本もNPOをやるんだという話ではなくて、日本はきわめて短期間のうちに、農業社会から工業社会への転換を果たした。その結果として、社会のいちばん基本の部分の相互の人間関係というものを失ってしまったのでどうすればいいのか、というテーマに向かって、私たちはNPOの問題を議論していかなければならないと思う。

高齢化問題もたぶん、その人間関係が喪失されたことによって、お上りがこれをカバーするのだということでスタートしたところに誤りがあった。10年間でボランティアを10万人つくろうというような火事場泥棒みたいな話になってきたわけです。しかし、これは民間の力を単に利用しようということではなくて、むしろ民間が主人公なんだ。第3セクターは対等の主人公であると、正式にきちんと認知していくような方向にいかねばならないと思う。

ネットワーキングのすすめ

世の中は急速に、またみごとに変わりつつある。財団は財団のあり方、財団の自己評価をもう少し高く自信を持ってやっていただきたい。それと同時に、個々の財団のやることには限界があるので、ネットワーキングということが大事です。それぞれ自主的に自立しながら、共通の部分については連帯し協力していく、ゆるやかな連帯。縦型の組織ではなくて横型のつながりというものが必要でしょう。

4 財団の事例については、すでに前号で発表してありますし、また高見澤、西村両講師のコメントからも、発表内容は汲み取れますので、今回は割愛いたします。



高見澤たか子さん

キリン福祉財団 吉田さんから、国の施策の先駆けとなった在宅看護者の慰労事業(S56年より)を中心に報告があり、ひきつづき、日本生命財団 井倉さんから地域での高齢者介護システムへの助成(S57年より)について先駆的な4例を紹介しながら報告があった。これについて高見澤さんから、つぎのようなコメントがあった。

先駆的な介護者慰労事業

キリン福祉財団の介護者への慰労事業をうかがっていて、私もこの81年頃、父が病気になり家族全体で介護の責任をになったわけですが、どうしても女の私に責任が重くのしかかってくる。そうすると経験しないとわからないのですが、家族全体に異常なストレスが高まってくる。そういう介護者に対して慰労事業をずっと続けられたのは、本当に意義深いと思います。

ただ、こういう福祉の仕掛けがあるから利用しなさいという情報をどういうふうに徹底していくか？ は課題です。

日本では住宅改造とか医療と福祉の連携がまだできていない。せっかく退院させても、その後が問題で、家に帰ってしまうとともどおりになってしまう。そうしたことを防ぐためにベルギーなどヨーロッパの福祉先進国では退院させる前に、作業療法士が住宅改造の必要、あるいは失禁があれば失禁のリハビリもやる。また、だれがそのケアをできるのか。家族、ボランティア、近所の人はどうなのか。訪問看護、ヘルパー、ということを含めてその人がトータルで在宅で暮らせるようなサービスがあるかどうかを確かめる。

福祉用のキャブの寄付の話があったが、移送サービスは大事なことと思う。

医療事業のつぎに、家族が背負っていた部分をいかに社会化していくかということへのヒントを、その情報とアドバイスの形で、あるいは実際の具体的なサービスの形を支援する形でぜひ発展させていただきたい。

大きな支えになる助成

日本生命財団の話聞いていて500万円ずつ3年間の支援というのは、活動の定着化ということでたいへん有効な支援のしかただというふうに感銘を受けた。

1年間ではすぐ過ぎ去ってしまう。これが3年つづくとしっかりした組織に育つ。この長期の支援はこれからほかの財団での支援の形として、非常に大きなヒントになるのではないかと感じた。それから潤生園というのはたいへん有名になっているが、このように財団の支援があつてかなり力をつけている。独自のメニューを組まれているというのを、今知り、なるほどと思った。やりたいことはいっぱいある。施設長さんがよいアイデアを持っていたとしてもそれに予算がつかなかったら自由な活動はできないわけです。一つの仕掛けがうまくいくと、その組織全体にさざなみが立つように、いろいろな工夫が生まれる。おカネさえあれば何とかなるのに、ただどまっと硬直した状態ですと、入っている方たちはたいへん悲劇的な生活をしいられる。私は施設の名前を知っておりまして、あの活動がうまくいった理由が今、はじめて納得できました。

東和町のスライドを見ていて、高齢者が高齢者を見るという時代が迫っているというのがよくわかる。いつまでも若者のいなくなったのを嘆くのではなく、少しでも力のある者が弱い者を助けていく時代になったなと感じた。あまり足腰が丈夫そうでない社協の方が、それでも配食をやっておられた。

先ほどお話ししたベルギーの病院では、入院患者の平均年齢が83歳だと思いましたが、退院率は46%ぐらいなんです。その老年科の医長さんは、80~90歳でも残存能力というのが必ずあって、それを引き出すのが老年科の医療チームの役割なんだと。リハビリは見ておれないくらい激しくやる。老いても一人立つという覚悟があると、お年寄りでも力はけっこう残っている。

よい刺激や後押しを

東和町はそのよいサンプルです。私は最近その近くに仕事でいきましたが、そこでも社協の方が率先して福祉の充実をはかっていると胸をはっていたが、その影には東和町というモデルがあったのではないかと、今、気がつきました。いい刺激をあたえてくださるのも財団の大きな役割ではないかと思います。ほんのちょっとした仕掛けがあることで、高齢者福祉はけっこう進むものなんです。ボランティアにしる主婦グループにしる、なにかやりたいというエネルギーは日本全

【特集】 高齢社会に対する 助成財団の役割

活力のある
21世紀をめざして 2

国にかなり満ち満ちています。ちょっとした後押しや仕掛けがほしい、そうすればボタンの掛け合わせがうまくいくと思っている。今日はたいへんよい報告を聞き、感動いたしました。

日本火災福祉財団 河村さんから同財団は福祉のうち高齢者問題に特化していること、しかも高齢者福祉を幅広くとらえ、現場の救援、人材育成、理論的基礎づくりに支援をおこなっているなど財団の実状について説明があった。

安田火災記念財団は本来、障害者全般を対象にしているが「阪神大震災時における高齢者とその家族の心理学的調査」の特別助成をおこなった。同財団の堀内さんより、その調査内容の報告があり、あわせて21世紀に向けての助成財団の役割の展望があった。

これについて、高見澤さん、西村さんからのコメントがあった。

●高見澤さんからのコメント

ジェロントロジー助成への期待

今、二つの報告を聞いて、教えられることが多かったのですが、日本火災福祉財団のジェロントロジー（社会老年学）研究助成、あるいは生きがいづくり事業に注目したい。ジェロントロジーは欧米先進国に比べ遅れているようですが、決定的に日本で遅れているのは老年医学です。厚生省がホーム・ドクターを持てと2、3年前からさかんに言い出しましたが、開業医の方で老年医学が出来る方は少ない。

オランダは福祉先進国で、今、日本で話題になっている介護保険を30年前から導入して比較的うまくいっている国だと思いますが、それがうまくいっているのは、家庭医制度がきっちりしているからだだと思います。家庭医というのはあらゆるところをカバーするわけですから、普通の医学コースにプラス2、3年を要するようです。それと老年医学の場合には、カウンセリング効果といいますか、例えば私が父と一緒に暮らしていて、ずっと長くかかっていた近くの医師にどれほど助けられたかわからない。信頼できる家庭医がいるとないとではずいぶん違う。地域医療といわれながら

老年医学あるいは家庭医を育てる形になっていないのではないのでしょうか。

体系的なシステムを

それから高齢障害者が増えているという話がありましたが、精神科的なケア、それから脳卒中などで失語症になったり、言語障害が起きた方にたいするスピーチセラピスト、これは私はオランダとかベルギーしか知りませんが、チーム医療ですと内科医やソーシャルワーカー、訪問看護婦、ヘルパーのほかに精神科医とスピーチセラピストが入る場合が多い。その辺も日本ではかなり抜け落ちていて、そのほか作業療法士、理学療法士、これは資格をとる人が増えてきましたが、体系的なりハビリテーションをするというまでにはいってない。

このように日本は高齢社会を迎えていながら、それに対するプロのスタッフが医師をはじめ不足している。研究に対する国の助成も貧困である。例えば全国の国立大学のなかで老年医科を設けているところは十指にみえないのではないかな。そういう意味でジェロントロジーの研究助成はたいへん期待しています。

またこの財団の活動がシンクタンク的な機能をもっと持たれて、また、生きがいづくり事業で新聞に出たそうですが、同時に地道な研究にも一層助成をしていただきたいと思います。

痴呆老人の介護者にたいする支援事業については、もっと社会化したらと思います。かつて無認可保育所というのがあって、働くお母さんはずいぶん助けられた。たとえば老朽化したアパートを1軒借り上げて、無認可託老所とか、痴呆性老人のための無認可グループホームといったものをつくり、行政では間に合わない部分を、もっと社会化した形で支援したらよいのではないかな。そこで介護教室が開かれ、夜を徹して介護についてディスカッションなどできたらと思います。

意義の深い阪神大震災調査

それから安田火災記念財団の報告で、阪神大震災の聞き取り調査はどんなにかご苦労だったと思います。

300人の聞き取り調査をされた。これはなお分析を続けておられると思いますが、この大震災のなかにいろ

いろいろなものが凝縮されているのではないのでしょうか。東京にいとオウム報道で阪神大震災の報道が断たれてしまって、私たちはそれを詳細に知ることがなかなかできないわけです。しかし、今うかがうと、2次災害というか、例えば、先ほども男性が逃げるのが早くて女性が遅かったということで、自分の飼っているイヌを抱いて逃げて奥様を置いていったとか、避難所で配られるお握りを一人1個なのを奥さんの分まで2個食べてしまったなど、お握り離婚とか、イヌ、ネコ離婚というのが増えていると聞きます。ああいう物凄い災害をうけたときに、人間がどういう反応をするか、あるいはその後どういうダメージを受けるかというのは、研究してもし尽くされないような、これは被害を受けた方には大変もうしわけないのですが、その対象になるのではないかと思います。

生かしたい調査結果

せつかくのご苦労をかけられた調査も生かされなければ意味がないと思うのです。たまたま私が古い新聞の切抜きをみておりましたら、2月20日付の毎日新聞ですが、災害ボランティアの支援策、「眠っていた支援策」という記事がありました。

4年前に消防庁と国土庁が提言して、80年のアメリカのサンフランシスコ地震のときにボランティアが活躍したという例に注目し、91年に全国自治体でそのボランティアにたいする意識とか、受入れ体制などのアンケート調査を詳しく実施していた。ところが、その折角の調査が行政の縦割り組織のなかで埋もれてしまった。今回の大震災のあとで、いい調査があったではないかということで、これを見直して全国の自治体にたいし、関係18省庁の初の連絡会議を開いたという記事です。折角いい調査がされてもこれを、生かしていかないという意味がないのではないのでしょうか。

私は『高齢社会をよくする女性の会』の運営委員と理事をしています。最近、東京都の各市区町村の自治体にアンケートを出して、高齢者に対する防災の備え、対応はどうなっているかという調査をしましたが、たいへんお寒い状況でした。あれほど乾パンは硬くて食べにくいといわれていても、食料のストックは乾パンでしたし、また水とか食料をストックしていても、

それは地域住民のものではなく、自治体職員のためであったり、それから災害発生時の高齢者の移送手段、移送先、医療施設との連絡が密になっているか、そして防災ボランティアにいたってはほとんどの市区町村が考慮中であるという答えて、啞然としました。

そういう意味で財団のする高齢者問題、あるいは地域のコミュニティに対する支援、そういうものはいたるところに問題がたくさんあると思います。そのためにも財団として、ご自分の財団自身がシンクタンクで、かつ実践の行動力を持たれて、そのためのまたスタッフを揃えていただけたらというのが私の感想です。

●西村さんのコメント

先駆的、個性的な財団の取り組み

四つの財団がそれぞれに非常に先駆的、個性的なことをやってこられた。今になってみれば珍しくないというふうに感じられるかもしれないが、始めた頃はたいへん先駆的であったと思う。そのことが財団は小回りがきき、柔軟な対応ができるということの現れであり、実際にやっておられる方々、日本の財団は、アメリカあたりと比べて、力も社会的評価もまだまだというなかで本当にご苦労だったなということを感じます。

やむをえない対応の遅れ

高齢社会の問題でいえば、確かに難しい問題がいっぱいあるわけですが、それに対して社会的な対応が遅れているということが痛感される。ちょっと一歩引いて考えれば、これは当たり前のことだと思う。日本人が突然80歳まで生きようになったということは、本当に想像もできない、信じられないことが突然起きたといってもいいぐらいです。あるとき突然噴火して富士山ができてしまったみたいな形の変化です。

これには時間がかかって何10年か100年ぐらいかかって、いろいろな変化が起きてくれば、徐々に対応もできますが、こういう急激な変化にたいして個人としても対応ができなかったのは当然のことであって、そのことをいくら非難したり嘆いたりしてもしょうがないわけです。ここにきてある程度展望をもって前向きにこういう社会の基本的な変化に対応しようというこ

【特集】 高齢社会に対する 助成財団の役割

活力のある
21世紀をめざして 2

とになってきているわけです。長期的に、しかも前向きに、そして総合的にこの社会の変化と取り組んで、この社会を本当の意味で長寿になってよかったと思えるような社会にしていこうということの段階に今きたのではないかな。

長寿社会を喜べるように

その意味で日本火災福祉財団の河村さんのところで行っているジェロントロジーの研究助成とかカルチャーの事業ということは、非常に前向きの面でいいなと思います。私もカルチャーセンターにかかわるようになって、単なる生存としての長寿から、人間としていきいきと生きている生活、人間らしい生活への転換というのをしなければいけない。これまではなんとか生存のほうに精一杯でやってきたわけですから無理もないのですけれども、しかし、豊かになろうということの先には物質的に貧しくては楽しむことも楽しめないということがあったと思います。

生存は動物はみんなしていますけれども、人間は生存したうえに、やはり人間でしか出来ないようなことをする。いってみれば、文化的な活動、べつに歌を歌わなくても、絵をかかなくても、芝居を見なくても、人間は生存はできます。しかし、生きている喜びみたいなものを味わうためには、そうした文化的なある意味では遊びの部分があるからこそ人間は人間なのであるというふうに考えます。老いてなおかつ楽しめる、楽しいということをいろいろそれぞれに持っていくということですね。

世代をつなぐ文化を

今は文化といえばほとんど若者文化が消費社会との関係で日本中は一色になっていますが、本屋さんにしても、レコード店にしても、とにかく若者向きのものしか存在しないという非常にいびつな形になっております。これからは高齢者も、それぞれの時代が持っている文化性みたいなものが競い合うように、そして響き合うような形で日本の精神的な厚みというものをつくりだしていくべきではないかと思います。

特に急速に高齢者が出現したと同時に発生した問題は、世代の断絶というものがこんなに深まった時代は

かつて存在しなかったということです。だいたい親が40か50ぐらいで死んでいくということであり、しかも産業はだいたい基本的には変わらない農業ということで、親も子供も孫もずっと繰り返していくなかではそういう世代の断絶というのはあまりなかったわけです。いまや世代の断絶は、ほとんど人種が違ふとか、あるいは宇宙人だとか異星人だというぐらいにものの考え方も感じ方も違うという状況になっております。この間に橋をかけていかないと長寿社会という、トータルとしてのこれからの日本の社会は、存在しないと考えます。これからさまざまな分野で新しい高齢社会に対する助成を進めていただかなければなりません。文化活動的なもの、それから世代間の断絶をどう埋めて懸け橋をつくっていくか、単に被介護者、介護者という関係だけではなくて、ともにこの社会を精神的に豊かなものとしていく同志として、世代間をどうつないでいくかも対象にしていいただければよいと思います。

地域性の強い高齢社会問題

皆さんのお話を聞いて、特に日本生命財団の四つの事例を聞いておまして、この高齢社会の問題は、地域性が強いということを痛感しました。これは北海道から沖縄まで一律の基準でしかできないお役所の仕事には限界がある。ますますその制約性がつまっているのではないかというふうに思います。けっしてお役所を否定するのではなく、行政は存在してもらわなければ困るけれども、あまりにも寡占状態になりすぎていると思います。

民(みん)の力、第3セクターの力を活用していく。規制緩和とか地方分権といわれているのもその流れの中の一環ですが、それにかえて加えて、やはり民間の力、名前だけ民間で実際には官の下請けというところも依然としてまだ多いわけですが、下から盛り上がる民の力をいかにこれから強くしていくかということ、財団関係者は先頭に立ってかち取ってほしいと思います。

(文責：編集部)

インデペンデント・セクター (アメリカ)について

JFC VIEWS第5号(1995年12月)のザ・ファウンデーション・センターに続き、ワシントンのインデペンデント・セクターの紹介をする。

1 使命と目標

インデペンデント・セクター(I S)の使命は、寄付活動、ボランティア活動、非営利活動を通じて、市民、コミュニティ、共通の信条(自由な社会の創造と維持)に貢献し、それを促進するための全国的なフォーラムを創ることにある。I Sは、約800の企業、財団、ボランティア団体が会員となっている全国組織の非営利連合で、内国歳入法第501条(C)(3)のパブリック・チャリティ団体(免税団体)と認められている。会員の40%は企業と財団であり、60%はボランティア団体である。I Sは、次の6つを目標としている。

1) 広報と教育 民間独立セクターの存在および寄付活動、ボランティア活動を広く知らせるとともに、よりよき市民として積極的なコミュニティ・サービスを促進すること。

2) 政府関係 お互いの自主性と役割を尊重しながら、政府とI Sは中身のある関係を推進すること。特に、自由主義の擁護及び非営利活動にたいする規制の緩和をすること。

3) 調査研究 民間独立セクターの正確な定義をし、その領域を明確化し、その理解をするための知識体系をつくること。そのような独自性のある調査研究により、社会に貢献すること。

4) ギブ・ファイブ運動 自分の選択した目的のため、「収入の5%を寄付しよう、週5時間はボランティア活動しよう」という運動を推進すること。

5) リーダーシップ、マネージメント フィランソロピーおよびボランティア団体の優れたリーダーシップとマネージメントの向上。もちろん、価値観及び倫理観の確立を含む。

6) 「出会いの場」 民間独立セクターに属する団体間の連帯意識を育成するとともに、協力及び学習のための「出会いの場」を設営すること。



2 事業内容

1994年度年報および1995年度事業計画をもとに、要点を紹介する。

1) 広報と教育

マスメディアに「アメリカにおける寄付とボランティア活動、1994」「民間独立セクターのポートレート」などからの抜粋を提供することにより、信頼できるニュース発信源となっている。

ジャーナリストと非営利部門リーダーのセミナーを、ルイジアナ州立大学、ノース・カロライナ大学、南カリフォルニア大学、ネブラスカ大学で開いた。そのとき、テキストとして、「ノンプロフィット・ニュース・カバレッジ(非営利団体の取材・報道範囲)ージャーナリストへのガイド」を配布した。

1994年新任の理事長サラ・E・メレンデス女史を、あらゆる機会を捕らえて、種々のマスメディアで紹介した。

2) 政府関係

非営利団体および職員に対する連邦予算の削減の影響について調査研究を行い、その情報を国会議員、議員スタッフ、行政機関に提供した。

内国歳入法および関連法案の改正(寄付金控除の拡大など)を働きかけた。

情報の公開義務(内国歳入庁・書式990免税団体申告書。収支計算書、貸借対照表、役員・幹部職員名簿、主な事業実績など。公開が前提)を拡大することにつき財務省と意見交換をした。

3) 調査研究

「アメリカにおける寄付とボランティア活動、1994」「民間独立セクターのポートレート」「非営利団体の公的役割」「アメリカにおける寄付とボランティア活動、パート2、分野別分析」などの調査研究と出版をした。

I R Sと協力して、非営利団体の申告書、記録方法の改善に努力した。チャリティ統計ナショナルセンター(NCCS、I Sの1部門)による免税団体統計分類表(NTEE)を引き続き政府に利用してもらうよ

う努めた。

4) ギブ・ファイブ運動

ギブ・ファイブ・キャンペーンを全国的規模で展開した。広告のデザイン見本やノベルティ商品として、多くのものが用意されている。例えば、Tシャツ、マグ、置き時計、腕時計、傘、キーホルダー、ピン、各サイズのロゴなどである。

5) リーダーシップ、マネージメント

非営利団体の効率的な運営についての基本点を明らかにし、それを公にした。

大学の教育プログラム作成に協力するとともに、非営利団体のマネージメントに参加・協力した。

「パブリック・アカウンタビリティのためのチェックリスト」を会員ほかに周知させた。

会員ほかに「評価のビジョン」、倫理規定、行動基準作成の必要性を知らせた。

1994年に I S から分離独立した、CIVICUS (市民参加のための世界連合) に対する協力を続けた。

6) 「出会いの場」

例年のごとく、1994年はシカゴで、1995年はボストンにて、会員の集いを開催した。

1996~2000年の5か年計画を作り、に当たり役員会、事務局、各委員会のフェイス・ツー・フェイス・コミュニケーションを図り、計画決定の経緯を公表するとした。

会員の要望に応じ、随時、各地で会議を開くことができた。

3 財政状況(1994年1月~12月)

A 収入、支出及び次期繰り越し (単位千ドル)

収入	
会費	2,049
会員の集い参加費	298
寄付金・助成金	2,307
投資収益	140
出版物販売収入等	173
収入合計	4,967
支出および次期繰り越し	
支出	
プログラム・サービス	3,979
サポーティング・サービス	1,041
(小計)	5,020
当期収支差額	▲53
期初残高 (前期繰り越し)	625
期末残高 (次期繰り越し)	572

B 貸借対照表

現金、預金、短期有価証券	3,198
投資有価証券	3,371
未収利子・助成金・会費	1,138
什器・備品	276
特別投資	172
その他資産	16
資産合計	8,171
未払い費用・費用弁償	605
前受け収入	
予備費・プログラム臨時費用	3,433
助成金・会費	3,561
負債合計	7,599
資金残高	572
負債および資金残高合計	8,171

4 I Sの特長

1) 設立者の尊重

1980年設立以来、約15年会長・名誉会長を勤めたジョン W. ガードナー氏 (現在スタンフォード大学教授) および約15年理事長を勤めたブライアン・オコネル氏 (現在タフト大学教授) の功績をたたえて、1994年度の年報のとびらに献呈のことばが記されている。また、1985年に創られたジョン W. ガードナー・リーダーシップ賞は、サラ・ブラドレーおよびジム・ブラドレー夫妻が、ピストル規制法の制定に尽力した功績で、1994年度を受賞者となった。

2) 内国歳入法第501条 (C) (3) パブリック・チャリティ団体

I S は免税団体の資格があるので、約800の会員は、寄付金・助成金・会費の支払いが容易となっている。また、ボランティア団体の会費は、給与・福利厚生費の0.25%、助成財団や企業の会費は、助成金の0.125%が基準で、年会費は最低100ドル、最高7,500ドルとなっている。多くの団体が、参加できるように、また、いくつかの助成財団や企業に頼りながらも、特定の助成財団や企業に支配されないような仕組みとなっている。

3) 情報の公開

I R S 書式990 (免税団体申告書) の公開度を大きくすることを主張すると共に、自らもできるだけ公開している。また、1995年度からの採用を勧められている財務会計基準 (FAS) 116 (寄付金支出・受取関係) および117 (非営利団体の財務諸表関係) を、I S は、1994年度から率先して採用している。 (山本優)

インドネシア・ボランティア

難聴予防と聴力改善手術

鈴木淳一

日本ヒアリングインターナショナル



インドネシアには、人口1億9千万にたいし耳鼻咽喉医400名、耳鼻咽喉科学の中では耳科学が遅れており、とくに、近代的聴力改善手術を行える医師は10名にも満たないようである。

疫学的調査によると、インドネシアには慢性中耳炎がたいへん多い。日本の50年前までと同様である。慢性中耳炎には、悪性のものがあり、放置すると頭蓋内に破れて命を失うこともある。このような悪性の慢性中耳炎を真珠腫性中耳炎というが、これがインドネシアにはとくに多く、患者の多くは放置され、あるいは手遅れになってはじめて病院に来るとのことである。今日のインドネシアでの耳の手術の多くは病巣の開放に止まるようである。

慢性中耳炎は、今日のわが国や多くの先進国では患者さんの数が少ない。抗生物質の登場、急性中耳炎の適切な治療、栄養の向上、衛生の教育などによって中耳炎にたいする予防効果を大に上げることが可能なのである。手術以前の予防への努力が強力に行われるべきことがよく分かる。

さて、今日の近代的耳科学によれば、慢性中耳炎は、上記の悪性のものを含めて、「鼓室形成」という手術が適切に行われれば、中耳炎の根絶はもちろん聴力も改善できることが少なくない。

3年前、ジャカルタでASEAN諸国が主催した耳鼻咽喉科学会議の折りに、インドネシアの上記のような現状を改善するため、わが国の耳の手術指導医を派遣してほしいとの要望があり、以来、何度か、インドネシア大学のスタッフと具体的方法について相談を行ってきた。

本年度(1995—96)、幸い郵政省国際ボランティア貯金の支援を受けることができ、急に計画が実現されることになった。計画は、耳の手術指導のため医師2名が派遣され常駐するというものである。

昨年9月、ジャカルタの大学病院あて手術用器材を送付した。当方より医師3名が9月～10月ジャカルタ

を訪問し、準備万端に努力した。11月末、先方より教授1名が東京に来訪、最終的打合わせを行った。これらの準備を経て、12月1日、2名の医師が、Junior-Seniorのコンビでジャカルタに出向、駐在している。インドネシア大学附属病院の近くに2ベッドルーム2階建てのアパートを借りての生活が始まった。

インドネシアの耳手術教育に関する本プロジェクトは、始まったところである。耳の手術は手術用顕微鏡下で行われる。1人の医師の耳手術の訓練には年月を要する。このプロジェクトには、本年度については7ヶ月間、2～3ヶ月ごとに2名のインストラクターが交代して出かけることになっている。

しかし本計画は、少なくとも今後5年間は継続して、現地の指導医を何人も養成しなければならない。

現地の医師訓練には、次のような幾つもの困難がある。インドネシアは広大な島国で、未開発状態の地方も少なくない。卒業直後2～3年はプライマリーケアの見習いとして僻地医療に参加する。それから戻ってようやくより高度の専門技術、たとえば「鼓室形成術」を学習、習得することになるようである。

ジャカルタの医師は、大学病院の治療を午後2～3時に終えると、そのあと午後から夜にかけてプライベートの診療所や病院でみなアルバイトをするようである。この間を縫って耳科学振興、そして耳手術の専門家を教育する困難は計り知れないものがある。

インドネシア側の熱意と協力が必要なこととは言ってもないが、わが国からは、優れた人材の継続的派遣、そして資金の継続的補給が必要である。各界のご支援を切望する。

鈴木先生が当センターを訪ねてくれました。プロジェクトはスタートしたものの、来年度以降は金利の低下もあり見通しがはっきりしていないとのこと、相手国との関係もあり困っている。どこか支援して下さるところはないだろうかとのことでした。

(山口)

連絡先は TEL03-3964-1211 内線1500 帝京大学耳鼻科

この財団に この人

小西明子

財団法人東レ科学振興会
総務課長



小西 明子 プロフィール

慶應義塾大学経済学部卒業。85年東レ(株)入社。94年10月より現職。趣味は音楽鑑賞・読書・フルート演奏。フルートは10年ぐらいご無沙汰していたのですが最近また吹き始めました。今は一人淋しく練習していますが、将来は仲間を見つけてアンサンブルを楽しむのが夢です。

——財団に入られて何年目ですか？

94年10月に東レ(株)から出向でまいりました。まだ1年と少々のご経験です。

——財団へは自分で希望されて？

そうですね。人事部門で採用と研修の仕事を経験した後、役員秘書を4年ほどいたしました。仕事を通して学ぶことも多く、充実してはおりましたが、入社11年目。そろそろ自分のキャリアも築いていきたいと考え異動の希望を出しました。そこへ財団のお話があったわけです。定年退職された大先輩の大須賀さんとは大学が同じで、以前から時々お話を伺う機会がありました。東レ科学振興会での素晴らしいご活躍に、日頃から啓発されており、自分の可能性を試す価値のある職場だと思いましたのですんで選びました。私も30代。新たな気持ちで新職務にチャレンジしようと、住まいも財団の近くに移しました。親元の横浜からは通勤に時間がかかり過ぎますから。

——東レにおられた時の財団のイメージと実際に仕事の間としての財団と、何か違いがありますか？

役員秘書時代には、例えば財団の贈呈式などの行事には担当役員も出席し、秘書もお手伝いをしますのです、ある程度は知っているつもりでした。でもそれは、表の一部を見ているにすぎなかったのです。企業では、財団活動に特別な関心を持つ人は少数派で、「東レ科学振興会は何か良いことをしている」程度の関心だったと思います。審査委員をはじめ、先生方のお言葉の端々から、「財団ではこんなに素晴らしい仕事をしていただ！」と、あらためて実感しています。晴れ舞台より、そこまでのプロセスと長い間の積み重ねこそが重要なのです。財団活動の意義と内容をもっと多くの人に知っていただきたいと思っています。

——現在ご担当のお仕事は？

総務課長として資金運用業務を担当しています。と申しましても、財務畑を経験したわけではありませんので、目下一生懸命に勉強中です。他に東レ理科教育賞も私の担当です。この賞は、中・高校で理科教育に従事されている先生の中で、創意・工夫にあふれた教育手法で生徒の関心と興味を喚起し、成果を上げてお

られる方々にさしあげています。本賞7件の他に佳作、奨励作も設けております。また、受賞事例の普及も行っています。

まだ一年ほどですが、仕事を通じて刺激をうけたり、目を見開かされる経験も多く、楽しく仕事をさせていただいています。

——それは素晴らしいですね。東レ科学振興会は、大変歴史のある財団と伺っていますが。

昭和35年に東レ(株)の基金拠出によって、文部省と科学技術庁の許可で設立された財団です。現在の特増法人第1号と聞いています。東レ科学技術賞、東レ科学技術研究助成、そして理科教育賞など、科学技術分野の基礎的、独創的な研究への助成と科学技術思想の普及を目的としています。科研費が約18億円の時代に民間で総額1億円の研究助成を始めたのですから当時はかなり注目を集めたようです。第1回の研究助成では、武藤清教授が高層建築に関する耐震の研究で1,340万円という最も高額な助成を受けられました。この助成金でアナログ・コンピュータを購入して成果を挙げられ、「霞ヶ関ビル」など日本の耐震高層建築の基礎を築かれたと聞いています。

私が担当している理科教育賞も、日本の科学技術の発展のためには、中学・高校段階でもっと理科教育に対する取り組みを強化する必要があるとの、故・茅誠司先生のご発案をうけて、1969年に始まっています。財団設立20周年祝賀会で、茅先生ご自身が回想とともにお話しになっておられるのを読みました。大変に先駆的でスケールの大きい財団だと、誇りに思っています。

——助成財団センターへ何かご要望はありますか？

インターネットなどで財団情報のホームページを持っていただけいいな……と思っています。と申しますのも、全国1万4千の中学・高校当に理科教育賞の募集を出しても、応募は100件少々。最近パソコン通信をされる先生も多く、必要な情報を直接理科教育の先生方に届けられれば、もっと効果がよいのではないかと、思うからです。

(インタビュー・青木孝子)

新会員紹介

(財)交通遺児育英会

〒100 東京都千代田区永田町1-11-28

TEL 03-3581-2271 FAX 03-3593-2271

主務官庁 : 総務庁、文部省 設立1969年5月2日

主な事業 : 道路における交通事故が原因で死亡した者または著しい後遺障害が存する者の子女等のうち経済的理由によって修学が困難な者等に対し奨学金の貸与等を行い、もって社会有用の人材を育成する。

代表者 : 理事長 宮崎清文

事務責任者: 常任理事・事務局長 久木義雄

基本金 : 100億円

支出総額 : 20億4600万円 うち助成額14億4500万円

(財)国際文化フォーラム

〒163-07 東京都新宿区西新宿2-7-1

新宿第一生命ビル26階

TEL 03-5322-5211 FAX 03-5322-5215

主務官庁 : 外務省 設立1987年6月22日

主な事業 : 「言語と文化」をキーワードとし、異文化間の相互理解と国際理解を促進する事業、また国内の国際文化交流活動を推進する事業をおこなっている事業型財団

①異文化相互理解のための言語教育支援事業 初等・中等教育における日本語教育支援事業 (アジア太平洋地域対象) アジア言語教育支援事業 (国内の高校での中国語教育支援事業)

②異文化相互理解の文化紹介事業
日本文化紹介事業
図書寄贈事業

③異文化相互理解のための編集・出版事業

国際交流マガジン『ワールドプラザ』の発行、調査レポートの発行など

代表者 : 会長 野間佐和子

事務責任者: 事務局長 牛島通彦

基本金 : 16億円

支出総額 : 1億4200万円 うち助成額600万円

(財)鉄鋼業環境保全技術開発基金

〒100 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

TEL 03-3279-2828 FAX 03-3279-2829

主務官庁 : 通産省 設立: 1973年9月19日

主な事業 : 研究助成

①省エネルギー、低コストや高効率を指向した環境対策技術に関する研究

②鉄鋼製造工程における発生物の再利用等に関する研究

③水域の環境保全に関する研究

④地球温暖化問題に関する研究

代表者 : 理事長 末廣六郎

事務責任者: 専務理事 家永順二

基本金 : 1億円

支出総額 : 1億6000万円 うち助成額7000万円

理事・佐藤了氏ご逝去

当センターの理事で、(財)チバ・ガイギー科学振興財団常務理事・大阪大学名誉教授・佐藤了氏は平成8年1月12日逝去されました。研究者としてのご経験を生かされ、また助成財団の責任者として、多くのご助言やご指導を賜わり、また当センターの運営にもたいへん熱心にご参画いただきました。

ここに心からのご冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

会員の集いやセミナーのあらましをご紹介しました。紙面の都合や当方の理解不足で意をよく伝えていないことを心配しています。

日本の科学技術にかかわる研究体制の導入は余りにも見事で、それゆえに、幸運の反面、もちろんあるという市川講師のお話を聞いていて、日本の財団活動の導入は、およそ体系的というには程遠く、環境が整備されていない不運をかこっているが、それゆえに、財団が強くと育てば良いが。(山口)

アメリカのインデペンデント・セクター (IS) のギブ・ファイブ運動は、理念は理解できても、実践に結びつけることは大変なことである。世界観や税法の違いがあるとはいえ、個人の収入の5%を寄付し、週5時間をボランティア活動に捧げますと、コミットすることは難しい。私個人としては、今まで築きあげて来た知識と経験で、少しでも人様のお役にたてればよいと努力するのが精一杯のところである。(山本)

JFC VIEWS 6
FEBRUARY 1996
財団と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.6 FEBRUARY, 1996
編集・発行 財団法人助成財団資料センター
発行日 1996年2月20日
発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN